

第55回 国立大学法人信州大学経営協議会 議事要録(案)

日 時 平成27年2月2日(月) 14時50分～15時55分

場 所 信州大学松本キャンパス本部管理棟 第一会議室

出席者 山沢学長, 荒井, 大和田, 神澤, 小宮山, 菅谷, 花岡, 山浦, 赤羽, 武田, 渡邊, 三浦, 本郷, 松川 各委員

オブザーバー 小池, 笹本, 市川, 濱田 各副学長, 小島, 若林 各監事

欠席者 荻上委員

前回議事要録確認

議長から, 第53回及び第54回議事要録(案)について諮られ, 承認された。

議 題

1 国立大学法人信州大学役員報酬規程の特例に関する規程(案)について

議長から, 期末特別手当が平成26年12月10日に支給された常勤役員に対し, 別に期末特別手当に準ずる手当を支給することに伴う必要な事項を規定化することについて審議願う旨の発言があった。

続いて, 人事課長から, 資料No.1に基づき説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認された。

2 中期目標・中期計画の変更について

議長から, 教育関係共同利用拠点の認定(農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林), 特別経費(国立大学機能強化分)の採択, 理学部及び農学部の改組に伴う第2期中期目標・中期計画の変更(案)について審議願う旨の発言があった。

続いて, 市川副学長から, 資料No.2に基づき説明があり, 審議の結果, 原案のとおり承認された。

報告事項

1 平成27年度運営費交付金予算額概要について

武田理事から, 資料No.3に基づき, 国立大学関係予算の概要及び信州大学の運営費交付金予算額の概要として26年度予算額に対する増減要因を中心に報告があった。

2 平成26年度国立大学法人等施設整備実施予定事業<補正予算(第1号)>について

3 平成27年度国立大学法人等施設整備実施予定事業<当初予算>について

議長から, 報告4と報告5は一括して報告する旨発言があり, 松川理事から, 資料No.4に基づき, 平成26年度の補正予算として信州大学は4事業が耐震関係を伴うものとして予定されていること, 資料No.5に基づき, 平成27年度に病院関係2件, 耐震関係1件が予定されている旨の報告があり, これらの工事が完了した場合, 信州大学の耐震化率は約97%になる旨の説明があった。

4 USRレポート2014-2015の発行について

学長から, 配付冊子USRレポート2014-2015に基づき, 冊子の内容の報告があった。

5 その他

一 国立大学法人信州大学業務方法書の改正について

総務課長から、机上配付資料に基づき、文部科学省からの事務連絡「国立大学法人等の業務の適正を確保するための体制等の整備について」及び「業務方法書変更にあたっての作業要領」による業務方法書の変更について、文部科学省への提出期限が3月20日であり、次回の経営協議会で審議いただく前に提出期限となるが作業を進めたい旨説明があり、了解された。

フリーディスカッション

議長から、USR レポートを中心に意見交換を行いたい旨発言があり、ディスカッションが行われた。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- 大変読みやすく、分かりやすいレポートになっている。今までの固い国立大学からすると、素晴らしいものができた。このような形で、外へ発信していくことが大事だと思う。

グローバルな点が日本の大学に求められているが、10ページのEnglish Campの「1年生16名を含む学生25名」というところはもっと増やしていただき、信州大学に入ったらグローバルの観点を身に付けるようなところに力を入れていただく必要がある。

日本における課題の一つが「地方創生」であり、ランキング3連覇した「信州大学」が「地方創生」のモデルになるように、さらに工夫していただく必要がある。知の地方拠点等の期待もかかっているので、地元の経済界や自治体との協力を一層進めていただき、「地方創生の大学の役割は信州大学に学べ」となることを希望している。

国内外でいろいろな連携を行っているが、連携して終わりという大学も多いので、連携して育っていくところもしっかりやっていただきたい。連携を作るときに熱心な先生がいるうちはできるが、その先生がいなくなると育っていかないことがよくある。そこをしっかりとやれば、グローバルの点も、学生や研究にとってもよいことになると思う。是非、発展していくように取り組んでいただきたい。

- ◇ 年間で学生の定員の1割（約200人）が、海外での研修体験を積む制度を実施し、昨年と今年とも、200名を超えて実施した。期間は10日間や2週間のものもある。実施する内容は、各学部で企画していただいている。語学留学だけではなく、学部の専門教育と結び付く内容、例えば農学部では、ネパールに関係する研究を行っている教員と一緒に現地で実習を行ったり、教育学部では、カンボジアの学校で子供たちに接するなど、教員の研究に学生を連れて行くことも行っている。この2年間、目標の200人を超えたので、これを続けていけば、卒業生の1割は海外体験を有し、さらに後輩へも影響を及ぼせば、ねらいが達成される。
- ◇ 金沢大学のCOCと意見交換及び視察を行った。珠洲市では、金沢大学の能登学舎のために廃校となった学校に4,600万円かけて使えるようにし、毎年COC事業に1,000万円、寄附講座に1,000万円を出している。七尾市でも大きなサテライトを用意している。長野県と石川県では大きな違いがあるが、信州大学は、レポートの13,14ページにあるように、今のところ大変よい形でできている。お金をかけないで地域をどうやってよくしていくか、そのために信州大学が何をすべきかというところで、一定の成果をあげている。これから先、さらによくするためには、市町村や県に対しても意見をいただき、よりよい形にしていきたい。信州大学は、COC事業だ

けではなく、日常的に多様なやり方で地域のために役立つように、信州大学が地域とともにあることを実践するようにしている。

- グローバル視点 (9, 10 ページ) は、大学の中の動きを中心に書かれている。今は、ほとんどの業種で企業の大小を問わず海外展開に企業活動の内容が変わってきており、学生に求められるものは、基本的な学力、判断能力は当然のこととして、英語でのコミュニケーション能力、それも英語で仕事をしていくというレベルでのコミュニケーション能力が一番求められている。ビジネスレベルの英語能力が、極めて重要な能力として求められていることを実感している。海外経験というものだけではなく、現実のビジネスの素養、土台となるような実践的な英語能力を、学生の教育として身につけさせて社会に送り出すという観点から検討いただきたい。
- 国立大学でU S Rをやっているところは、大学改革が入ったので増えていないと思う。「業務の適正化」などは、企業の J - S O X そのものだという流れからすると、このU S Rレポートは、文部科学省の要望に忠実に応えていると思う。このレポートは、広くアピールできるものになっている。信州大学の1年間の活動が、新聞等に掲載されたものを一挙に確認できる。ステークホルダーそれぞれが見たときに、異なるステークホルダーの内容も見られる。広範囲に使える資料になっている。
- 地域貢献度ランキングが1位だと言われても、何で1位になっているかが読んでも分からない。いろんな形が出ており、例えば、「～と連携した」とか「議論をした」など、事実を書けばよいかもしれないが、「連携してこんな成果があった」とか、D M A T なら派遣した事実だけではなく、一般の人から見て「どのくらい素晴らしいことをしたのか」といったところを丁寧に書いていただくと、もっと分かりやすくなると思う。それから、南木曾町の土石流災害や御嶽山の噴火など、信州大学が総合力を発揮して、いろんな角度から対処しているところが出てくると、さらに分かりやすいと思う。

中期目標・中期計画の評価のときも、「～の体制を作った」ではだめで、「それでどうなった」を記載しなければよい評価を得られない。
- 行政の場合は、結果あるいは費用対効果である。数的な結果を書いていただくと分かりやすい。17 ページに「長寿長野を支える医療」とあるが、これからは「健康寿命」という言葉を入れていただきたい。「健康寿命の延伸」が国の向こう10年の目標となっている。

17, 18 ページに医療のことが書かれているが、今、市民が困っていることは、地域医療で医者がほしいということである。「地域の医療を支える」と書きながら、一番大事なドクターが大学から生まれにくい。もっと大きなことは、18 ページに「安心な妊娠・出産・育児環境の整備」とあるが、産科医が不足して困っている。そこは、大学がやるしかないのだから、是非お願いしたい。
- 当社ではC S Rを十数年発行している。最初は、多くのステークホルダーに読んでもらうために、会社の全活動を書いてありとあらゆる人に納得いただくように作っていた。現在は、このU S Rレポートと同じくらいのものになっている。誰が読んでくれるかといったとき、真剣に読んでくれるのは株主である。全てのステークホルダーに発信するという基本は変えていないが、一番喜んで読んでくれる人に対してC S Rレポートを出していくようになってきている。

今は、インターネットで見る時代なので、このU S Rレポートがヒントになって、深みを知りたいならば信州大学のホームページに入ればそこが見られるという発信の方法もある。W e b ベースのところと紙ベースのところをうまく組み合わせて、情報の広さと深さをどういうふうに発信していくか考えたほうがよい。
- ◇ このU S RレポートにもW e bを直接見られるようアドレスが記載されている。また、8ペー

ジの「社会への情報発信」に掲載しているものは、全てWebで見られるようになっている。

- 長野県は公立の研究所がないので、信州大学の研究に頼っている。企業は、このUSRレポートを注目して見る可能性が高い。特に技術系のことについて、やっていることを企業に知らせていけるような手段を講じていただけると、お互いに連携がとれるのではないかと思う。このレポートを見て新たに連携の機会を得ようとする企業もでてくると思うので、そういうところは是非活用していただきたい。
- ◇ 20 ページでは、建物の紹介をしているが、AREC・F i i プラザ、ものづくり振興会及び信州メディカル産業振興会で600社近い企業とのコンソーシアムがあることも紹介してもよい。研究シーズのパフレットも作成しているので、二次元バーコードでアクセス可能にしていく紙媒体も必要かと思う。
- 600社近いコンソーシアムがあつて、全体の共同研究あるいは技術移転は上がっているのか。研究の成果や研究の方向についても、セールスがあると地元の企業も頼りにしてくるところが増えると思う。既に共同研究を実施している企業は着実に進んでいると思うが、さらに地域拠点として強化し抜げていくためには、会社でいう営業活動が必要ではないか。大学は敷居が高く企業から寄ってこられないところもあるので、営業をやっていただき、裾野が広がるといいものができると思う。
- TLOはあるのか。
- ◇ 信州TLOがある。信州大学の知財を集めて、売れるような形にしてからセールス活動を行うようなことをしている。それから、3つのコンソーシアムは、繊維学部、工学部及び医学部が拠点となるが、着々と伸びている。企業の方々のご支援ご理解は増えており、それに伴い教員の研究も活性化しており、共同研究費や競争的資金を獲得する機会は増えている。
- ◇ 医学部・病院もニーズがあり、県内のものづくり企業との連携で、病院の中で見学会を行ったり、ターゲットを決めて製品化に向けた共同研究などもいくつかあり、そういう例が増えている。医者が病院の中でやっているだけでは思いつかないものを企業の方と現場で意見交換するといった流れもできている。
- ◇ AREC・F i i プラザも196社になっている。それとは別に、ファイバーイノベーションインキュベーターがあり、最近、香港理工大学の中にある同じような産学連携施設との共同研究が始まっている。今後は、国内だけでなく海外への展開も図れると思っている。
- ◇ 8ページに理工系の学部だけだが「研究紹介」として冊子の紹介がある。これには、各研究室でどんなことをやっているかがよく書いてある。これを読んでいただけるように工夫しなければならない。
- ◇ この研究紹介は、一番は高校生向けである。高校の教室においていただき、キャリア的に大学でどうということが学べるか見ていただいている。企業の方にも見ていただいております、それぞれの研究者が何を研究しているかが分かり、もっと詳しく知りたければ、その教員のホームページを見れば分かるようになっている。

次回の開催について

平成27年 3月27日（金）

以上